

アスベスト調査依頼急増



環境や作業環境の分野の分析機関に対するアスベスト(石綿)調査依頼が急増しています。日本環境測定分析協会(日環協)が会員 571 機関を対象に実施した調査結果では、アスベストを分析できる機関は 40%で、分析体制を整備予定の機関 5%と合わせると、半数近くに上ります。

日環協が昨年 10、12 月に実施した調査(回答率 66%)によると、「検査しない」と回答した試験所は 21%にとどまりました。検査可能機関が手掛けている分析項目については、以下の順になっています。

- ・ 建材等—221 機関
- ・ 吹き付け材—219 機関
- ・ 大気環境—213 機関
- ・ 作業環境—211 機関

一方、保有する分析機器は、回答機関の合計で「位相差顕微鏡」が 429 台で、1 機関当たりの保有台数も 1.9 台と最も多くなっています。以下、「X線回折装置」の 219 台、「走査型電子顕微鏡」の 92 台などが続きます。

また、調査対象に重複や異なる部分があるため一概に言えませんが、日環協が会員の作業環境測定機関を対象に昨年 8 月に実施した調査結果(回答 284 機関)からは、同 7 月に社会問題化して以降、分析依頼数が急増していることが分かります。同 6 月と比較すると、同 7 月以降は空気中の試料分析数で約 5 倍、バルク試料で約 11 倍になっています。同協会では、「調査実施後も増加傾向が続いているようだ」(調査研究部)としています。

このうち、7 月以降に実施した分析数を依頼者別にみると、「一般企業、事業所等」(35%、5535 件)、「国または自治体」(24%、3747 件)、「建築物の解体・改修業」(14%、2245 件)などの順でした。

当社では、大気・建材等のアスベスト分析を行っております。お気軽にお問い合わせください。

資料 2006 年 3 月 8 日 環境新聞

環境分析箇所 重田郁美